【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第27期第２四半期(自　平成26年６月１日　至　平成26年８月31日)
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日　下　孝　明
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市西大橋599番地１
【電話番号】	029(853)1313　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　塚　田　英　雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市西大橋599番地１
【電話番号】	029(853)1313　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　塚　田　英　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第２四半期 連結累計期間	第27期 第２四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日	自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日	自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日
売上高	(千円)	42,485,887	41,414,520	87,981,191
経常利益	(千円)	228,649	148,893	1,071,641
四半期(当期)純利益	(千円)	138,556	30,536	1,130,952
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,539	△53,334	1,699,687
純資産額	(千円)	12,517,951	13,972,303	14,152,070
総資産額	(千円)	42,375,945	41,705,700	40,222,861
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.76	5.68	210.26
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	25.8	28.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,957	1,790,475	△251,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,917,638	54,332	314,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,645,122	△713,484	△183,508
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,926,609	3,191,924	2,060,600

回次		第26期 第２四半期 連結会計期間	第27期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年６月１日 至　平成25年８月31日	自　平成26年６月１日 至　平成26年８月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	44.49	△9.47

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成25年９月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（１）WonderGOO事業

関係会社の異動はありません。

（２）WonderREX事業

関係会社の異動はありません。

（３）TSUTAYA事業

株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションが平成26年６月1日付で合併し、株式会社Ｖｉｄａｗａｙに商号変更しております。

（４）新星堂事業

関係会社の異動はありません。

（５）その他事業

関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策を背景に企業収益が改善し雇用が回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営資源の集約と経営効率を向上させるため、平成26年６月１日付でTSUTAYA事業を運営する株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションを合併し、社名を株式会社Vidaway（ヴィダウェイ）といたしました。また、５月よりグループ各社のゲームソフト、音楽・映像ソフト、書籍等の商品部を連結子会社である株式会社ニューウェイブディストリビューションに移管いたしました。さらに、新星堂の管理部を当社に統合することで、二重コストの削減とノウハウの共有を推進してまいりました。

WonderGOO事業におきましては、スマートフォン及びインターネットの普及による無料コンテンツやネット通販の影響を受け、既存商材の販売は厳しい状況が続いております。このような状況の中、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するためWonderGOO茂原店を改装し、一般文具に加え、エンタテインメント性の強いキャラクターグッズの売場を新設いたしました。今後も既存店へ新規商材の導入等を行い店舗価値の向上に取り組んでまいります。

WonderREX事業におきましては、WonderGOO事業のFC店舗であった藤枝店を３月に収益性の高いリユース業態へ転換し、同事業初のFC店舗となりました。また、WonderGOO事業の直営小型店である取手東店を６月にリユース業態へ転換し、カフェ自販機やキッズスペースの導入、婦人服・子供服や生活雑貨等を幅広く取り揃えることで、地域のお客様がご来店しやすい店舗環境を整えました。今後も業態変更や、新規商材の導入等によりWonderREX事業の拡大をさらに図ってまいります。

TSUTAYA事業におきましては、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を４月に新規出店いたしました。同店は、約８万冊を揃える書籍コーナーに加え、「新たな価値観との出逢い」を演出するカフェやフード等を併設いたしました。また、連結子会社間の合併により業務の効率を図り一層の収益向上に努めてまいります。

新星堂事業におきましては、差別化戦略として商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗を５店舗出店及び１店舗の移転改装を実施いたしました。また、既存店でのイベントにも注力し、2,200回を超えるイベントを開催しました。今後もイベントに注力することで「モノ」から「コト」への転換を図ってまいります。

店舗面におきましては、当第２四半期連結会計期間末の店舗数はWonderGOO事業94店舗（内、ＦＣ19店舗）、WonderREX事業19店舗（内、ＦＣ１店舗）、TSUTAYA事業82店舗、新星堂事業130店舗、合計325店舗となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は41,414百万円（前年同期比2.5%減)、営業利益31百万円（前年同期比80.0%減)、経常利益148百万円（前年同期比34.9%減)、四半期純利益30百万円（前年同期比78.0%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderGOO事業の売上高は22,331百万円（前年同期比13.6%減)、営業利益は144百万円（前年同期比93.6%増)、WonderREX事業の売上高は2,780百万円（前年同期比2.3%減)、営業利益は67百万円（前年同期比29.8%減）、TSUTAYA事業の売上高は7,461百万円（前年同期比49.3%増)、営業利益37百万円（前年同期は39百万円の営業損失)、新星堂事業の売上高は8,701百万円（前年同期比0.4%増)、営業損失251百万円（前年同期は0百万円の営業利益)、その他事業の売上高は139百万円（前年同期比2.2%減)、営業利益は７百万円（前年同期比60.1%減)となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,119百万円、商品が426百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が113百万円増加したものの、投資その他の資産が189百万円、無形固定資産が５百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,243百万円、その他が453百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が316百万円減少したものの、その他が480百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益30百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少76百万円によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、3,191百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、たな卸資産の増加により425百万円資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が106百万円、減価償却費が667百万円、仕入債務の増加により1,243百万円資金が増加したため1,790百万円の資金の増加（前年同四半期は17百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入により133百万円、敷金及び保証金の回収による収入により288百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得127百万円、敷金及び保証金の差入による支出141百万円したことにより、54百万円の資金の増加（前年同四半期は1,917百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により1,068百万円減少したことにより713百万円の減少（前年同四半期は2,645百万円の資金の増加）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	5,403,600	5,403,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年６月１日～平成26年８月31日	―	5,403,600	―	2,358,900	―	2,360,793

(6) 【大株主の状況】

平成26年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	44.5
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,102,200	20.4
日　下　孝　明	東京都渋谷区	288,700	5.3
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	237,600	4.4
株式会社デンコードー	宮城県名取市上余田字千刈田308番地	216,000	4.0
ワンダーコーポレーション従業員持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	101,900	1.9
小　林　哲　美	茨城県つくば市	100,000	1.9
宇津木　雅　美	茨城県稲敷郡美浦村	61,000	1.1
株式会社Ｖｉｄａｗａｙ	東京都千代田区神田相生町１番地	40,000	0.7
加　藤　修　一	茨城県水戸市	27,900	0.5
計	―	4,579,500	84.7

(注)　株式会社Ｖｉｄａｗａｙが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。なお、平成26年６月１日付で株式会社サンレジャーから株式会社Ｖｉｄａｗａｙに社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普　通　株　式 40,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,362,900	53,629	―
単元未満株式	700	―	―
発行済株式総数	5,403,600	―	―
総株主の議決権	―	53,629	―

② 【自己株式等】

平成26年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ｖｉｄａｗａｙ	東京都千代田区神田相生町1番地	40,000	―	40,000	0.7
計	―	40,000	―	40,000	0.7

(注) 平成26年６月１日付で株式会社サンレジャーから株式会社Ｖｉｄａｗａｙに社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年６月１日から平成26年８月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年３月１日から平成26年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	3,191,924
売掛金	1,633,550	1,777,582
商品	16,133,836	16,560,217
貯蔵品	15,595	15,012
未収入金	1,125,398	915,255
繰延税金資産	679,536	691,231
その他	931,922	1,007,177
貸倒引当金	△8,562	△9,014
流動資産合計	22,583,879	24,149,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,903,294	4,719,278
その他（純額）	3,444,535	3,741,721
有形固定資産合計	8,347,830	8,460,999
無形固定資産		
のれん	716,493	730,610
その他	403,810	383,841
無形固定資産合計	1,120,303	1,114,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,562,494	6,429,481
その他	1,695,194	1,638,160
貸倒引当金	△86,840	△86,779
投資その他の資産合計	8,170,848	7,980,862
固定資産合計	17,638,982	17,556,313
資産合計	40,222,861	41,705,700

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,268,084	7,511,275
短期借入金	6,581,667	6,570,000
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,883,517
未払法人税等	238,356	208,084
賞与引当金	197,765	219,746
ポイント引当金	976,257	924,019
その他	2,175,980	2,629,218
流動負債合計	18,393,958	19,945,861
固定負債		
長期借入金	4,225,340	3,909,039
退職給付引当金	595,677	586,609
長期預り保証金	334,403	305,607
資産除去債務	814,810	804,358
繰延税金負債	281,604	276,871
その他	1,424,997	1,905,049
固定負債合計	7,676,832	7,787,535
負債合計	26,070,791	27,733,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	7,082,071
自己株式	△15,592	△15,864
株主資本合計	11,908,622	11,804,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	855
その他の包括利益累計額合計	741	855
少数株主持分	2,242,706	2,166,650
純資産合計	14,152,070	13,972,303
負債純資産合計	40,222,861	41,705,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日)
売上高	42,485,887	41,414,520
売上原価	28,802,437	27,627,789
売上総利益	13,683,450	13,786,730
販売費及び一般管理費	※ 13,527,409	※ 13,755,527
営業利益	156,041	31,203
営業外収益		
受取利息	22,321	22,053
受取手数料	75,590	118,005
その他	61,821	112,633
営業外収益合計	159,734	252,693
営業外費用		
支払利息	74,270	84,175
割増退職金	―	35,373
その他	12,855	15,454
営業外費用合計	87,125	135,003
経常利益	228,649	148,893
特別利益		
固定資産売却益	92,541	7,311
負ののれん発生益	―	12,693
新株予約権戻入益	40,957	―
事業構造改善引当金戻入額	9,809	―
特別利益合計	143,308	20,005
特別損失		
固定資産売却損	―	199
固定資産除却損	29,208	20,360
減損損失	40,220	11,352
持分変動損失	―	30,006
貸倒引当金繰入額	33,000	―
特別損失合計	102,428	61,919
税金等調整前四半期純利益	269,528	106,978
法人税、住民税及び事業税	75,541	160,628
法人税等調整額	3,886	△127
法人税等合計	79,428	160,500
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	190,100	△53,521
少数株主利益又は少数株主損失（△）	51,543	△84,058
四半期純利益	138,556	30,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	190,100	△53,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	187
その他の包括利益合計	438	187
四半期包括利益	190,539	△53,334
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,787	30,650
少数株主に係る四半期包括利益	51,752	△83,985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,528	106,978
減価償却費	656,181	667,890
減損損失	40,220	11,352
のれん償却額	68,920	76,736
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,425	21,981
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,036	△9,068
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△201,464	△52,237
受取利息及び受取配当金	△22,841	△27,397
支払利息	74,270	84,175
負ののれん発生益	―	△12,693
固定資産売却損益（△は益）	△92,541	△7,311
固定資産除却損	29,208	20,360
持分変動損益（△は益）	―	30,006
売上債権の増減額（△は増加）	△328,962	△144,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,372,673	△425,798
仕入債務の増減額（△は減少）	1,106,738	1,243,191
その他	206,048	450,431
小計	444,095	2,034,565
利息及び配当金の受取額	2,522	8,859
利息の支払額	△73,346	△82,331
法人税等の支払額	△355,313	△170,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,957	1,790,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,050	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,925,131	△127,509
有形固定資産の売却による収入	419,156	133,564
無形固定資産の取得による支出	△35,212	△9,721
資産除去債務の履行による支出	△43,625	△22,360
投資有価証券の取得による支出	△599	△1,721
投資有価証券の売却による収入	5,303	20,551
貸付金の回収による収入	990	1,239
敷金及び保証金の差入による支出	△133,693	△141,792
敷金及び保証金の回収による収入	331,509	288,487
営業譲受による支出	△480,798	―
子会社株式の取得による支出	△15,000	△100,500
その他	△41,587	2,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,638	54,332

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,820,000	△11,667
長期借入れによる収入	1,520,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△1,448,236	△1,068,630
子会社の自己株式の取得による支出	△32	△8
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
リース債務の返済による支出	△122,823	△179,338
配当金の支払額	△133,785	△133,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,122	△713,484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	745,441	1,131,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,167	2,060,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　2,926,609	※　3,191,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ケイ・コーポレーションは、当社の連結子会社である株式会社Ｖｉｄａｗａｙ（平成26年６月１日付で株式会社サンレジャーから社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第１四半期連結会計期間より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、第１四半期連結会計期間の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の連結会計年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当第２四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は18,998千円減少しております。

なお、セグメント情報及び１株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

（たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更）

当社の連結子会社である㈱新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され第１四半期連結会計期間において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は90,194千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
従業員給料及び賞与	5,044,382千円	5,240,816千円
賞与引当金繰入額	164,625千円	211,223千円
退職給付費用	100,394千円	93,754千円
水道光熱費	581,120千円	568,970千円
減価償却費	620,789千円	658,325千円
地代家賃	2,860,497千円	3,089,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
現金及び預金	2,926,609千円	3,191,924千円
現金及び現金同等物	2,926,609千円	3,191,924千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月８日 取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成25年２月28日	平成25年５月８日	利益剰余金

(注)　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金（1,000千円）を含めております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月７日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年２月28日	平成26年５月14日	利益剰余金

(注)　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金（1,000千円）を含めております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836,773	2,844,596	4,999,012	8,662,847	42,343,229	142,658	42,485,887	―	42,485,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,126	―	40,886	21,000	248,012	14,710	262,723	△262,723	―
計	26,022,899	2,844,596	5,039,898	8,683,847	42,591,242	157,368	42,748,610	△262,723	42,485,887
セグメント利益又は損失(△)	74,548	96,368	△39,268	690	132,339	19,155	151,495	4,545	156,041

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、当第２四半期連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の計算方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第２四半期連結累計期間の「新星堂事業」のセグメント利益は264,635千円増加しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「新星堂事業」を新たに追加しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年３月１日 至 平成26年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,331,865	2,780,194	7,461,156	8,701,766	41,274,982	139,537	41,414,520	―	41,414,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	426,195	―	4,013	13,748	443,958	80,278	524,236	△524,236	―
計	22,758,061	2,780,194	7,465,170	8,715,514	41,718,941	219,815	41,938,756	△524,236	41,414,520
セグメント利益又は損失(△)	144,325	67,657	37,971	△251,523	△1,569	7,642	6,072	25,131	31,203

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額25,131千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．(会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、第１四半期連結会計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は18,998千円増加しております。

５．(追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、第１四半期連結会計期間より楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は90,149千円減少しております。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自平成26年６月１日　至平成26年８月31日）

共通支配下の取引等

（連結子会社の合併）

当社は、平成26年２月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンレジャー（平成26年６月１日付で株式会社Ｖｉｄａｗａｙに社名変更）と株式会社ケイ・コーポレーションの合併について決議し、同年３月26日に合併契約書を締結し、同年６月１日に合併いたしました。

(１)合併の目的

株式会社サンレジャー及び株式会社ケイ・コーポレーションは、いずれも当社グループのTSUTAYA事業を主要業務としております。今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおけるTSUTAYA事業の成長戦略を推進するため、両社の合併により、グループ内のシナジー効果を高め、経営資源の集約と経営効率を図ることを目的としております。

(２)合併の日程

合併の効力発生日　平成26年６月１日

(３)合併方式

株式会社サンレジャーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・コーポレーションは解散いたしました。

(４)合併比率及び合併交付金

株式会社ケイ・コーポレーションの株式１株に対し、株式会社サンレジャーの株式10株を割当交付いたしました。

なお、合併交付金の支払いはありません。

(５)合併により発行する新株式数

普通株式 6,000株

(６)合併当事会社の概要

（平成26年５月31日現在）

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社サンレジャー	株式会社ケイ・コーポレーション
事業内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル
本店所在地	東京都千代田区神田相生町１番地	群馬県前橋市横手町222番地２号
資本金	100,000千円	30,000千円
純資産	200,425千円	337,890千円
総資産	4,122,420千円	2,012,301千円
大株主	株式会社ワンダーコーポレーション	株式会社ワンダーコーポレーション

(７)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
１株当たり四半期純利益金額	25円76銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	138,556	30,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,556	30,536
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,943	5,379,382

(注) １．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。
３．(会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、第１四半期連結会計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は３円53銭減少しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月９日

株式会社 ワンダーコーポレーション
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　髙　俊　幸　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂　本　一　朗　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成26年３月1日から平成27年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成26年６月１日から平成26年８月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年３月１日から平成26年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成26年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。